

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 音通

【英訳名】 Ontsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	17,745,726	15,758,337	5,393,614	5,395,730	22,844,649
経常利益	(千円)	146,062	120,869	51,363	38,880	209,608
四半期(当期)純利益	(千円)	183,081	35,234	41,733	24,170	145,525
純資産額	(千円)			3,612,341	3,610,743	3,593,640
総資産額	(千円)			12,916,999	12,812,662	12,276,965
1株当たり純資産額	(円)			18.99	18.74	18.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.00	0.19	0.23	0.13	0.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.00	0.19	0.23	0.13	0.79
自己資本比率	(%)			27.2	27.1	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	982,462	758,891			987,832
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,806	185,003			432,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	295,690	124,181			583,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,356,033	1,457,962	1,008,255
従業員数	(名)			182	179	181

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	179(1,499)
---------	------------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	17(1)
---------	-------

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	3,607,211	14.3
カラオケ関係事業	393,678	7.4
スポーツ事業	59,620	+2,550.4
その他事業	189,807	0.6
合計	4,250,318	12.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	4,450,995	+1.0
カラオケ関係事業	713,062	7.5
スポーツ事業	110,813	+3.2
その他事業	120,858	+11.3
合計	5,395,730	+0.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)におけるわが国の経済は、一部の景気刺激策という一時的な景気の押し上げ効果はあったものの、依然として先行きに不透明感があり、国内経済は、デフレによる低価格競争が広がり、同業他社との競争激化がさらに進み、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、消費者のニーズを追求し、低価格商品の開発や商品内容の充実、タイムリーに商品が提供できるよう、グループの経営基盤の強化を進めてまいりましたが、依然として、同業他社との競争激化、消費者の買控え等で非常に厳しい状況が続いております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗37店舗、FC店舗4店舗、「百圓領事館」は直営店舗31店舗、FC店舗3店舗、食品スーパー「Fマート」を直営店舗11店舗の合計86店舗を運営しております。

当第3四半期連結会計期間での新規店舗は、「百圓領事館」の東陽町店(東京都)、春日部店(埼玉県春日部市)をオープンいたしました。

均一ショップにおきましては、競争激化の厳しい中、立地性を吟味し、食品の扱いを既存店舗より増やし、圧倒的な品揃えの食品を武器として、来店頻度を高める等の努力をした結果、売上高は44億5千万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益8千1百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業を中核事業として運営しておりますが、ナイト市場における厳しい状況が続いているものの、M&Aによる機器管理台数の増加及び卸販売事業における液晶TV等の周辺商材の宿泊施設への販売やレンタルの販路拡大、不動産業者、ビル管理業者に対する営業の強化とエリア戦略における効率化を図り好調に推移しております。一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業のロケーション撤退や同業他社との競争激化やテレビゲームの主流が通信機能を有する専用筐体のゲーム機に移行し、新世代ゲーム機が一段と普及した事による専用筐体の減少の影響を受け、当事業部門の売上高は7億1千3百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業利益0百万円(前年同四半期比98.3%減)となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」3店舗、ホットヨガ「LAVA」1店舗を運営しております。売上高は1億1千万円(前年同四半期比3.2%増)、当第3四半期は、新規出店がなく、スタジオプログラムは3ヶ月に一度の大幅な見直しを行うと共に自社スタッフの教育やレベルの向上及び営業時間の見直し等により、外注比率や費用の抑制を図った結果、営業利益2百万円(前年同四半期 2百万円)となりました。

その他事業

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキング17ヶ所の売上により、売上高は1億2千万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益1千8百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は53億9千5百万円(前年同四半期比0.0%増)となり、営業利益6千6百万円(前年同四半期比8.1%減)、経常利益3千8百万円(前年同四半期比24.3%減)、四半期純利益2千4百万円(前年同四半期比42.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、42億4千1百万円となりました。これは、現金及び預金が4億1千6百万円、商品が3億2千1百万円、受取手形及び売掛金が3千9百万円増加し、未収入金が1億6千4百万円、減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、85億2千1百万円となりました。これは、賃貸資産が7千7百万円、投資有価証券が6千3百万円増加し、のれんが7千5百万円、建設協力金が6千1百万円、長期前払費用が3千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、128億1千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、56億7千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億1千万円、1年内償還予定の社債が4億3千3百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が8千6百万円、未払法人税等が7千万円、減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、35億2千7百万円となりました。これは、長期割賦未払金が7千3百万円増加し、長期借入金が3億5千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、92億1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、36億1千万円となりました。これは、少数株主持分が2千5百万円、その他有価証券評価差額金が3千5百万円増加し、利益剰余金が4千9百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比べ4億5千5百万円増加し、14億5千7百万円となりました。

当四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億7千4百万円（前年同四半期は7億8千9百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3千8百万円、減価償却費1億3千7百万円、のれんの償却額4千7百万円、仕入債務の増加額4億4千7百万円、未収入金の減少額3千4百万円、未払金の増加額2千5百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額7千8百万円、たな卸資産の増加額2億7千3百万円、前払費用の増加額1千2百万円、法人税等の支払額5千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は4千5百万円（前年同四半期は4億2千1百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入1億9千万円、長期貸付金の回収による収入1千3百万円、建設協力金の回収による収入2千万円、預り保証金の受入による収入1千2百万円等であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出3千万円、有形固定資産の取得による支出1億1百万円、のれんの取得による支出5千6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3千5百万円(前年同四半期は4千3百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入4億4千7百万円、長期借入れによる収入2億3千4百万円等であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出2億5千万円、長期借入金の返済による支出3億7百万円、社債の償還による支出2千6百万円、割賦債務の返済による支出1千6百万円、配当金の支払額4千2百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	185,876,645	185,876,645		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しており
ます。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	157
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,119,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり21 (注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21 (注)3 資本組入額 11 (注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要 するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員) 1,039 計 4,615
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員) 4,675,500 計 20,767,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり63 (注) 3
新株予約権の行使期間	(代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 (注) 3 資本組入額 32 (注) 3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年5月1日付で株式1株を1.8株に分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 771 (当社監査役) 90 (当社従業員) 594 (子会社取締役) 60 (子会社従業員) 220 (業務委託取引先会社の役員) 40 計1,775 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 771,000 (当社監査役) 90,000 (当社従業員) 594,000 (子会社取締役) 60,000 (子会社従業員) 220,000 (業務委託取引先会社の役員) 40,000 計1,775,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48 資本組入額 24
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)	37,800	185,876,645	189	1,456,678	189	1,425,520

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 769,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,744,000	183,744	
単元未満株式	普通株式 1,325,845		
発行済株式総数	185,838,845		
総株主の議決権		183,744	

(注)1 発行済株式は全て普通株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式803株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	769,000		769,000	0.41
計		769,000		769,000	0.41

(注)

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	21	23	28	36	29	26	23	26	22
最低(円)	13	17	20	21	24	20	20	17	19

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,758,273	2, 3 1,341,776
受取手形及び売掛金	509,124	469,460
商品	1,691,445	1,369,770
前払費用	187,105	190,023
繰延税金資産	7,598	14,168
その他	93,535	310,722
貸倒引当金	5,949	4,692
流動資産合計	4,241,133	3,691,229
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1 1,174,565	1 1,097,131
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,124,799	1, 2 2,132,755
土地	875,089	875,089
その他(純額)	1 254,600	1 256,782
有形固定資産合計	4,429,055	4,361,759
無形固定資産		
のれん	669,377	744,975
その他	20,513	24,630
無形固定資産合計	689,891	769,605
投資その他の資産		
投資有価証券	3 209,310	3 145,661
建設協力金	944,984	1,006,346
差入保証金	1,658,163	1,669,906
繰延税金資産	195,152	189,123
その他	424,068	434,985
貸倒引当金	29,623	29,327
投資その他の資産合計	3,402,055	3,416,696
固定資産合計	8,521,002	8,548,060
繰延資産	50,526	37,674
資産合計	12,812,662	12,276,965

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211,968	1,801,890
短期借入金	² 718,174	² 698,287
1年内返済予定の長期借入金	² 1,604,454	² 1,691,005
1年内償還予定の社債	677,400	244,000
未払法人税等	32,010	102,609
繰延税金負債	-	1,234
その他	430,131	368,073
流動負債合計	5,674,139	4,907,100
固定負債		
社債	1,511,900	1,494,000
長期借入金	² 1,580,675	² 1,936,717
退職給付引当金	36,600	22,810
その他	398,603	322,695
固定負債合計	3,527,779	3,776,223
負債合計	9,201,918	8,683,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,455,544
資本剰余金	1,498,985	1,497,851
利益剰余金	552,053	601,909
自己株式	37,411	37,233
株主資本合計	3,470,305	3,518,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404	38,239
評価・換算差額等合計	2,404	38,239
新株予約権	14,298	10,294
少数株主持分	128,543	103,514
純資産合計	3,610,743	3,593,640
負債純資産合計	12,812,662	12,276,965

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,745,726	15,758,337
売上原価	12,955,023	11,484,548
売上総利益	4,790,702	4,273,789
販売費及び一般管理費	4,574,926	4,063,483
営業利益	215,776	210,305
営業外収益		
受取利息	28,374	23,060
持分法による投資利益	-	3,248
その他	12,101	16,321
営業外収益合計	40,475	42,630
営業外費用		
支払利息	97,601	89,136
持分法による投資損失	1,080	-
その他	11,507	42,930
営業外費用合計	110,189	132,067
経常利益	146,062	120,869
特別利益		
持分変動利益	204,658	-
有価証券売却益	297,715	-
特別利益合計	502,374	-
特別損失		
有価証券売却損	568	-
固定資産売却損	58,481	-
店舗閉鎖損失	8,104	5,185
減損損失	355,593	-
特別損失合計	422,748	5,185
税金等調整前四半期純利益	225,687	115,684
法人税、住民税及び事業税	96,855	80,658
過年度法人税等戻入額	26,233	-
過年度法人税等	-	6,238
法人税等調整額	29,265	25,258
法人税等合計	41,356	61,638
少数株主利益	1,249	18,810
四半期純利益	183,081	35,234

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,393,614	5,395,730
売上原価	3,837,518	3,977,488
売上総利益	1,556,096	1,418,242
販売費及び一般管理費	1,483,333	1,351,364
営業利益	72,762	66,877
営業外収益		
受取利息	8,575	7,459
持分法による投資利益	1,509	-
その他	4,286	4,305
営業外収益合計	14,371	11,764
営業外費用		
支払利息	31,418	29,501
持分法による投資損失	-	12
その他	4,352	10,246
営業外費用合計	35,771	39,761
経常利益	51,363	38,880
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	369
特別損失合計	-	369
税金等調整前四半期純利益	51,363	38,510
法人税、住民税及び事業税	38,928	26,298
過年度法人税等	-	741
法人税等調整額	32,337	14,732
法人税等合計	6,590	10,823
少数株主利益	3,039	3,516
四半期純利益	41,733	24,170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,687	115,684
減価償却費	349,396	391,009
減損損失	355,593	-
店舗閉鎖損失	8,104	5,185
のれん償却額	146,462	137,875
株式交付費償却	1,382	1,665
社債発行費償却	2,539	7,394
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,225	1,552
賞与引当金の増減額（は減少）	13,393	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,594	13,790
受取利息及び受取配当金	31,860	26,509
支払利息	97,601	89,136
持分法による投資損益（は益）	1,080	3,248
持分変動損益（は益）	204,658	-
有形固定資産売却損益（は益）	58,481	-
有価証券売却損益（は益）	297,146	-
売上債権の増減額（は増加）	710,923	39,478
たな卸資産の増減額（は増加）	374,701	323,798
仕入債務の増減額（は減少）	176,031	410,078
未収入金の増減額（は増加）	-	164,700
前払費用の増減額（は増加）	51,376	69,712
預け金の増減額（は増加）	19,988	848
未払金の増減額（は減少）	66,116	25,349
預り金の増減額（は減少）	47,728	3,423
その他の資産・負債の増減額	2,682	54,005
小計	1,170,834	958,951
利息及び配当金の受取額	31,860	25,898
利息の支払額	79,596	74,646
法人税等の支払額	140,635	151,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,462	758,891

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	329,928
定期預金の預入による支出	38,096	296,718
有形固定資産の取得による支出	339,225	315,209
有形固定資産の売却による収入	79,058	7,895
無形固定資産の取得による支出	441	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,968	-
子会社株式の取得による支出	30,400	-
短期貸付金の回収による収入	2,323	1,791
長期貸付けによる支出	2,700	3,000
長期貸付金の回収による収入	106,769	31,666
建設協力金の回収による収入	62,042	59,770
差入保証金の差入による支出	292,886	25,300
差入保証金の回収による収入	152,520	63,404
預り保証金の受入による収入	16,648	22,850
預り保証金の返還による支出	11,991	6,120
のれんの取得による支出	241,220	56,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	156,924	-
その他	100	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,806	185,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,744,000	1,697,000
短期借入金の返済による支出	2,405,089	1,677,113
長期借入れによる収入	405,000	844,260
長期借入金の返済による支出	1,687,478	1,281,603
社債の発行による収入	1,397,141	578,718
社債の償還による支出	80,000	148,700
割賦債務の返済による支出	47,271	45,950
リース債務の返済による支出	4,234	7,162
株式の発行による収入	63,413	1,637
少数株主からの払込みによる収入	314,468	-
自己株式の取得による支出	248	178
自己株式の売却による収入	88,200	-
配当金の支払額	83,591	85,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,690	124,181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,965	449,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,068	1,008,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,356,033	1,457,962

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書類関係)	
前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は4,447千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,739,028千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,371,950千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産 (帳簿価額)	(1) 担保提供資産 (帳簿価額)
現金及び預金 290,311千円	現金及び預金 290,231千円
建物 18,848千円	建物 19,961千円
計 309,159千円	計 310,192千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 322,007千円	短期借入金 365,000千円
長期借入金 1,706,045千円	長期借入金 1,974,678千円
(1年以内返済予定を含む)	(1年以内返済予定を含む)
計 2,028,052千円	計 2,339,678千円
3 取引保証担保差入 投資有価証券 47,796千円	3 取引保証担保差入 定期預金 11,900千円 投資有価証券 29,400千円 計 41,300千円

【追加情報】

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 935千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
給与手当 592,818千円	給与手当 591,383千円
雑給 936,710千円	雑給 924,232千円
賞与引当金繰入額 16,515千円	地代家賃 881,953千円
地代家賃 946,937千円	支払手数料 381,407千円
支払手数料 534,107千円	貸倒引当金繰入額 1,552千円
貸倒引当金繰入額 3,189千円	貸倒損失 2,316千円
退職給付費用 6,816千円	退職給付費用 15,434千円
減価償却費 209,042千円	減価償却費 166,484千円
のれん償却額 146,462千円	のれん償却額 137,875千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
給与手当 185,860千円	給与手当 209,637千円
雑給 316,511千円	雑給 313,518千円
賞与引当金繰入額 350千円	地代家賃 295,846千円
地代家賃 321,037千円	支払手数料 101,625千円
支払手数料 172,542千円	貸倒引当金繰入額 183千円
貸倒引当金繰入額 1,943千円	貸倒損失 2,256千円
退職給付費用 1,556千円	退職給付費用 6,673千円
減価償却費 67,912千円	減価償却費 56,536千円
のれん償却額 47,680千円	のれん償却額 47,832千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,692,156千円	現金及び預金 1,758,273千円
預入期間が3か月超の定期預金 336,123千円	預入期間が3か月超の定期預金 300,311千円
現金及び現金同等物 1,356,033千円	現金及び現金同等物 1,457,962千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	185,876,645

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	770,223

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			14,298
合計			14,298

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,524	0.23	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	42,565	0.23	平成21年9月30日	平成21年12月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,455,544	1,497,851	601,909	37,233	3,518,071
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
新株の発行 1	1,134	1,134			2,268
剰余金の配当			85,089		85,089

四半期純利益			35,234		35,234
自己株式の取得				178	178
当第3四半期連結会計年度末までの 変動額合計	1,134	1,134	49,855	178	47,765
当第3四半期連結会計期間末残高	1,456,678	1,498,985	552,053	37,411	3,470,305

1 新株予約権の行使に伴って、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,134千円増加いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,406,649	770,980	107,368	108,616	5,393,614	-	5,393,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,347	712	-	101,907	119,966	(119,966)	-
計	4,423,996	771,692	107,368	210,523	5,513,581	(119,966)	5,393,614
営業利益又は 営業損失()	69,399	44,552	2,668	18,496	129,780	(57,018)	72,762

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容より区分を行っております。

2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

3 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、連結子会社である(株)音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)音通アミューズメント、(株)ビデオエィティは、賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間のカラオケ関係事業の営業利益が18,803千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,450,995	713,062	110,813	120,858	5,395,730	-	5,395,730
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,897	2,484	-	101,354	118,735	(118,735)	-
計	4,465,893	715,546	110,813	222,212	5,514,466	(118,735)	5,395,730
営業利益	81,048	766	2,672	18,881	103,368	(36,491)	66,877

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。

2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器

スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	オーディオ・ ビジュアル商 品販売事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,122,803	2,442,521	1,514,334	330,351	335,715	17,745,726	-	17,745,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,883	2,080	-	-	308,975	369,939	(369,939)	-
計	13,181,687	2,444,601	1,514,334	330,351	644,691	18,115,666	(369,939)	17,745,726
営業利益又は 営業損失()	127,950	204,897	6,394	39,707	67,313	366,847	(151,071)	215,776

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容より区分を行っております。

2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
オーディオ ・ビジュアル 商品販売事業	・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・ その他関連商品の卸販売	コンパクトディスク ビデオソフト
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

3 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、連結子会社である(株)音通マルチメディア、(株)ジャムテック、(株)音通アミューズメント、(株)ビデオエィティは、賃貸資産(機械及び装置)の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のカラオケ関係事業の営業利益が57,024千円増加しております。

4 (株)ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、新設会社の(株)ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の(株)ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。

従いまして、オーディオ・ビジュアル商品販売事業における各数値は、第1四半期のみの数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,935,315	2,152,582	327,876	342,563	15,758,337	-	15,758,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,053	5,664	-	301,642	362,359	(362,359)	-
計	12,990,368	2,158,246	327,876	644,205	16,120,697	(362,359)	15,758,337
営業利益又は 営業損失()	187,260	63,231	3,035	61,754	309,211	(98,905)	210,305

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。

2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
---------	------	-------

食料品、生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売 	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営 	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営 	スポーツ関連
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業 	不動産・駐車場関連

3 (株)ハブ・ア・グッドを平成20年7月4日付けで会社分割を実施し、新設会社の(株)ファイコムにスポーツ事業を承継し、平成20年7月5日付けでオーディオ・ビジュアル商品販売事業の(株)ハブ・ア・グッドを譲渡いたしました。

従いまして、当第3四半期連結累計期間において該当事業のセグメントはございません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,471千円

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
18.74円	18.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,610,743	3,593,640
普通株式に係る純資産額(千円)	3,467,901	3,479,832
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,298	10,294
少数株主持分	128,543	103,514
普通株式の発行済株式数(千株)	185,876	185,649
普通株式の自己株式数(千株)	770	761
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	185,106	184,887

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.00円	1株当たり四半期純利益金額	0.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.00円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.19円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	183,081	35,234
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,081	35,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,882	184,992
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	217	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.23円	1株当たり四半期純利益金額	0.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.23円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.13円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	41,733	24,170
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,733	24,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,889	185,085
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	65	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
多額な資金の借入	
当社は、年度資金繰計画に沿った運転資金の調達として、平成22年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年1月25日付で総額100,000千円の借入を行いました。	
1.借入先の名称	株式会社みなと銀行
2.借入金額	100,000千円
3.借入利率	年率2.1%
4.借入期間	3年(平成22年1月25日~平成25年1月25日)
5.返済方法	毎月25日 2,700千円(最終月のみ5,500千円)の約定弁済
6.担保	無
7.保証	無
8.実施時期	平成22年1月25日

2 【その他】

第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 42百万円

1株当たりの金額 23銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社 音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、連結子会社4社は、第1四半期連結会計期間から賃貸資産（機械及び装置）の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社 音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月25日に資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。